月刊 西村くにこ 県政報告

NO. 51

発行日：令和6年（2024年）1月8日　通算第51号

ご意見、ご感想をお聞かせください。
電　話：045－210－7630　ＦＡＸ（自宅）：044－201－6271
メール：925@nishimura-kuniko.com
発行者：西村くにこ
連絡先：横浜市中区日本大通り１番地



［プロフィール］2011年神奈川県議会（川崎区）に初当選。現在、４期目。
公明党県議団副団長／議会運営委員会／観光審議会委員／
国際文化観光・スポーツ常任委員会／安全安心なまちづくり特別委員会

神奈川県議会令和５年第３回定例会・代表質問

ロシアによるウクライナ侵攻の解決を見ぬままに、イスラエルとハマスの衝突が勃発。連日、多くの命が奪われています。貧困や戦乱、分断のない、すべての人々が心穏やかに暮らせる社会をつくるために、遠く離れた私たちができることはあるのでしょうか。

西村くにこは「私たちの身近で悩み、苦しむ人々の課題を解決することから始まる。神奈川県がそこに暮らす人々の困難を克服する先に、平和で豊かな世界があるとの確信のもと、声を寄せてくださった皆様の思いが結実することを切望し質問に入ります。」と代表質問を始めました。



代表質問に登壇する西村くにこ

物価高騰から県民生活を守る

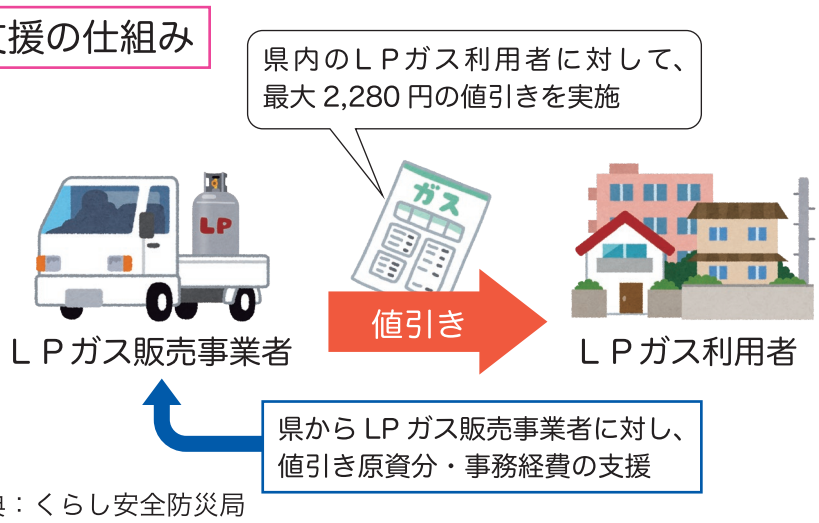
１１月２４日、公明党県議団として、物価高騰から県民生活を守るための緊急要望を知事に手交。そこには、ＬＰガス料金の負担軽減措置をはじめ、福祉施設や医療機関および私立学校への補助、貨物輸送や農林水産業、一般公衆浴場等の事業者への支援なども入っています。

１２月１日の代表質問では、「ＬＰガス料金の負担軽減策」について、事務作業が煩雑だとして参加されない事業者もいたことから、支援スキームの見直しを含め、重点支援地方交付金を効果的に活用し、物価高騰から県民の生活を守る対策を着実かつ迅速に実行することを求めました。

補正予算成立

知事要望と代表質問を受け、県はさっそく、１２月５日に補正予算案を上程、１８日に可決成立しました。これには、先の項目以外にも、公明党が提案した中小・小規模企業者への支援として経営行動計画書の作成が不要な小口融資の創設や特別高圧電力利用者への支援が盛り込まれています。

支援の仕組み



出典：くらし安全防災局

救急医療の電話相談「＃7119」全県展開へ！

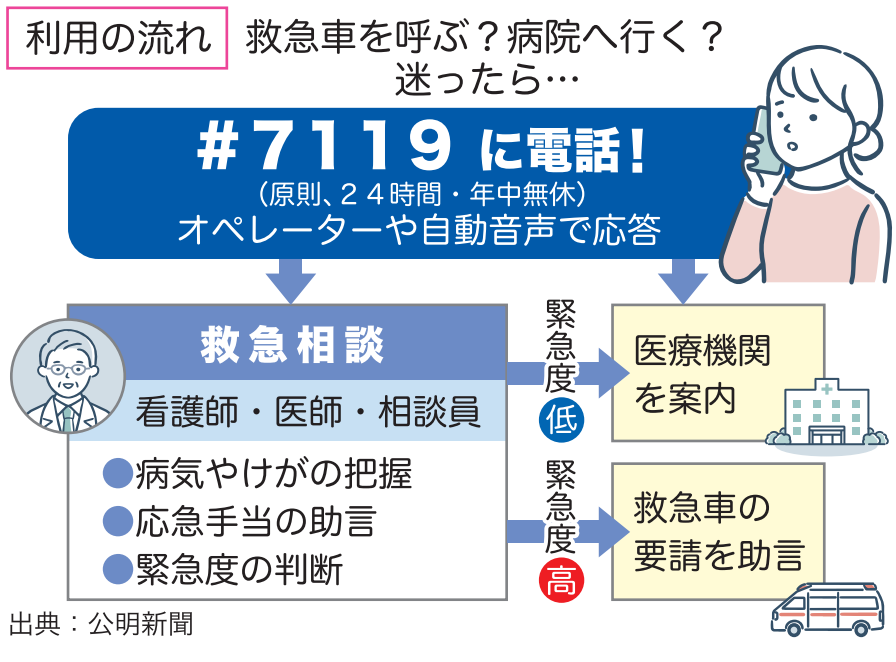
「＃７１１９」は体調が悪化したときに「救急車を呼んだほうがいいか」などについて、２４時間、電話で相談に応じるサービスです。県内では、横浜市が先行して実施していますが、西村くにこは平成２８年の一般質問から、継続して全県での実施を提言してきました。令和５年１１月２１日、知事定例会見で、県が主体となって「＃７１１９」を全県展開する方針が示されました。

代表質問で西村くにこは、早期実施とともに、応答率の確保や、夜間のみの実施である「子ども医療相談事業＃８０００番」との連携、デジタル技術の活用などについて提案しました。

知事答弁

早期の全県展開に向け、まずは横浜市と、具体的な運用や県が主体となる体制への移行時期などについて調整することを表明。また、県が全県を対象に行っている子どもの救急ダイヤル「＃８０００」との連携やコロナパーソナルサポート等のノウハウを生かし、ＬＩＮＥなどの様々なデジタル技術の活用についても検討する。

利用の流れ



出典：公明新聞